

座間市全体体系

■ アンケート調査より

- 学区設定について**
 - 安全な通学路、適正な距離・時間については各属性で9割以上が重視している。
 - 「地域の学区が分かれなくにする」は、各属性とも半数以上が重視している。
 - 一方「1つの小学校区からは1つの中学校」は、半数以上がやや不要・不要と回答されている。
- これからの学校施設で重要な機能**
 - 「児童生徒が快適に学習できる環境」と「防災・防犯機能の強化」は各属性で高い割合を占める。
 - 教職員からは、「教職員が快適に働ける環境」が、未就学児保護者からは「子育て支援機能との複合化」（児童ホーム等）の要望が目立った。
 - また、自由回答ではトイレへの要望が多かった。
- プール施設について重要なこと**
 - 保護者からの回答では、「天候等に左右されない」「プールまでの移動距離」「年間を通して実施できる」順での要望が大きい。
 - 教職員からは、プール管理の負担が少ないことも重要という意見が最も多かった。
 - 自由回答では、実施回数についての意見が多い。
- 学校給食のあり方**
 - 小学校給食では、「温かい給食」「食育」が重視されている。また、教職員の目からは、「運搬や配膳のしやすさ」を重視する意見も多かった。
 - 中学校給食では、保護者・未就学児保護者のおよそ3分の2が全員喫食を希望しているのに対し、教職員は6割が現在の選択方式を最適としている。

多面的な実態把握

アンケート調査

- 対象**
 - 小中学校全保護者
 - 市立学校教職員
 - 学校運営委員会委員
 - 市内保育園・幼稚園在園児保護者
- 調査方法**
 - オンライン調査 (LINE配信・QRコード)
- 配布・回収状況**
 - 4属性計13,167人中、2,478回答 (18.8%)
- 主な調査項目**
 - 属性 (居住地・子どもの通学先等)
 - 望ましい通学時間
 - 1学校あたりの望ましい学級数
 - 1学級あたりの望ましい人数
 - 学区のあり方
 - 学校施設・整備
 - プール・給食

ソフト面

- 児童生徒数・学級数**
 - 市全体/中学校区別/学校別
 - ピークから現在
 - 過去10・20年
 - 現在から10年後
 - 現在から20年後
- 通学区域、学校配置**
 - 小学校区と中学校区の関係
 - 学校間距離
 - 通学エリア
 - 通学児童・生徒の多い地区等
- 地域状況**
 - 地域人口
 - 土地利用
 - 開発動向
 - 地形的制約
 - 他の公共施設

ハード面

- 長寿命化計画の把握**
- 追加調査の実施**
 - 現状の整備レベル
 - 工事履歴
- 詳細実態把握**
 - 劣化状況
 - 現状の整備レベル
 - 工事履歴
- 今後の維持・更新コスト**
 - 直近20年で必要な費用
 - 今後40年で必要な費用
 - 最低限の機能向上型/建替えと長寿命化の併用型のコスト

対応策の検討 (プール・給食・新しい教育)

- プール**
 - 施設状況 (ハード・維持管理コスト)
 - 一般利用・学校授業利用
 - 運営状況
 - 民間委託 (栗原小) の状況
- 給食**
 - 施設の状況
 - 整備レベル
 - 民間委託 (中学校) の状況
 - 今後の維持・更新費用
- 新しい教育ニーズへの対応**
 - 少人数教育
 - 特別支援教育
 - 国際教室
 - 教育支援教室 ⇒ 諸室整備・利用状況・人員等

学校を取り巻く現状と課題

- コスト状況**
 - 横断的なコスト把握 (人件費・運営費) (施設関連経費)
 - 市全体/学級規模別 等
- 上位・関連計画**
 - 教育大綱
 - ひまわりプラン
 - 小中学校施設長寿命化計画
 - 公共施設再整備計画等
- 人口状況**
 - 地域別・年齢別の人口動態等
- 財政状況**
 - 歳入・歳出状況
 - 今後の見通し 等

■ 対応策の検討

- プール**
 - 赤◇: 築40年以上
 - 民間プール
 - 市立プールは全施設老朽化、屋外のため利用期間も限定的。同程度のコストで民間委託が可能
 - 市立プールを含めた学校プールのあり方検討が必要
- 給食**

	小学校	中学校
方式	自校方式	デリバリー式、持参の選択方式
課題	給食室の老朽化、狭小化、整備レベル向上必要	保護者、教員で要望が異なる 現状の事業者では全生徒50%しか対応できない
- 特別支援、国際教室、少人数教育等**
 - <特別支援学級の状況>
 - 特別支援学級や国際教室は年々需要が高まっている。
 - 少人数教育も含め教室が必要となる

■ ハード面の対応

第1案 20年間で全ての棟を座間中1号棟と同等のレベルに引き上げる場合

20年間 266億円

財政制約の1.6倍

20年間平均 13.3億円/年

財政制約 8.3億円/年

- 圧縮強度の低い建物が3棟あり、改築で49億円かかる
- 最低限の機能向上 (トイレ・EV・内部等) で61億円かかる
- 財政制約ラインの約1.6倍のコストが必要

第2案 現状考えられる最大限の改修を実施した場合

20年間 537億円

財政制約の3.2倍

20年間平均 26.8億円/年

財政制約 8.3億円/年

- 既存施設を全て残し学習環境を確保した場合、財政制約ラインの約3.2倍のコストが必要

■ 今後10年・20年の児童生徒数・学級数

中学校区名	小・中学校名	現在										10年後										20年後									
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042									
西中学校	座間小	23	25	25	26	25	24	24	23	22	21	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18									
	入谷小	15	14	15	15	15	15	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
	西中	15	16	16	16	15	15	15	15	15	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
座間中学校	栢木台東小	19	19	20	21	22	23	23	23	23	23	23	24	22	22	21	20	20	19	18	18	18									
	座間中	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16	16	15	15	15	15	14	13	13	12	12									
	栗原小	23	21	21	21	20	19	17	17	18	15	14	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12									
栗原中学校	立野小	22	23	22	22	21	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18									
	中野小	14	15	16	16	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
	栗原中	13	13	13	13	13	12	12	12	12	12	12	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9									
南中学校	南中	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9									
	ひばりが丘小	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
	栗原小	18	18	18	18	17	17	16	15	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
東中学校	地小	15	16	17	16	15	15	15	14	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
	東中	15	15	15	15	15	14	14	14	13	13	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12	12									
	栢木野小	16	14	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
栢木中学校	栢木が丘小	18	18	18	18	18	18	19	20	21	22	23	24	24	24	24	24	24	23	22	21	20									
	栢木中	15	15	15	15	14	13	12	12	12	12	12	12	14	15	15	15	15	15	15	15	15									
	栢木中																														

■ 通学区域、学校配置

配置と児童分布のアンバランス

- 市の中心エリアは、小・中学校区が不整合
- 2つの中学校に分かれて進学する小学校では児童分布と学校配置にアンバランスが生じている

■ 地域状況

- 米軍基地、工業団地、市街化調整区域などでエリアが分断
- 市街化調整区域
- 米軍基地
- 公園
- 工業団地
- さがみ野駅

■ コスト状況

(億円/年)

81.1億円/年 (4.2億円/校)

29.8億円 (37%)

小・中学校17校

- 更新・改修費
- 維持管理費・光熱水費
- 学校運営費
- 教育振興、教育支援事業
- ICT推進事業
- 給食関係
- 市費
- 県費

維持更新以外にも人件費や運営費等がかかる。県費の割合は教職員人件費など37%程度

■ 望ましい学習環境

(ALTによる授業)

(学習ボランティア)

学校施設適正化方針の策定 → 具体的な対応策の検討